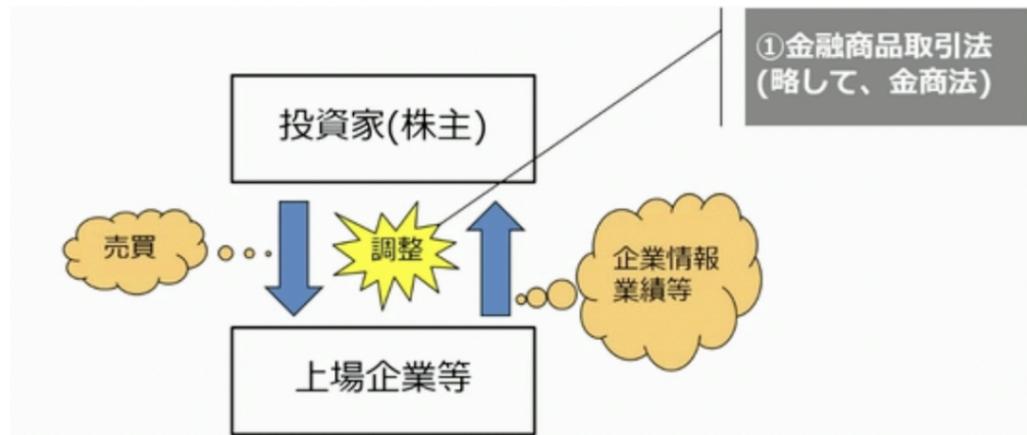


【第4編 実戦・上級編】ディスクロージャー制度2～法定開示編～

(1)金融商品取引法

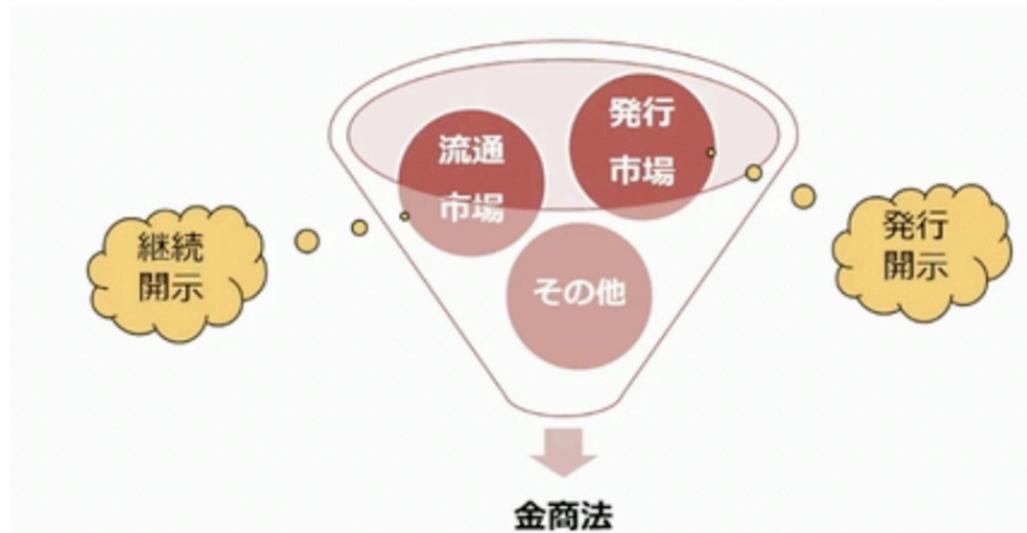
金融商品取引法の役割は？



主な目的(立法趣旨)は有価証券(株式等)の売買を公正・円滑にすること。
企業と投資家では、圧倒的に情報の質・量に差があり、
この差をできるだけ解消させる必要がある。

(2)金融商品取引法—想定場面

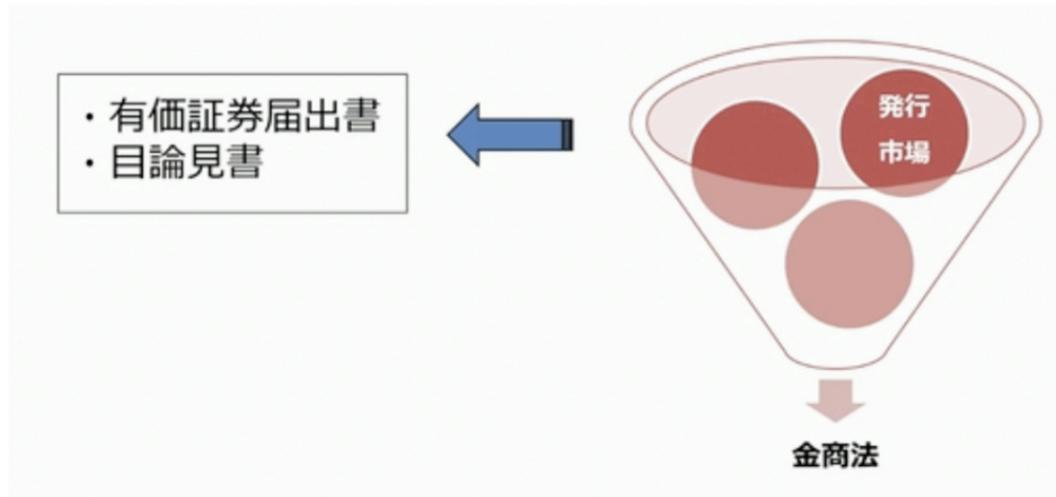
→金商法はどのような場面を想定している？



- ・大別すると、発行市場と流通市場となる。
- ・その他、J-SOX、確認書等も存在する。

(3)金融商品取引法—発行市場

→発行市場で求められている開示(情報)には、何がある？



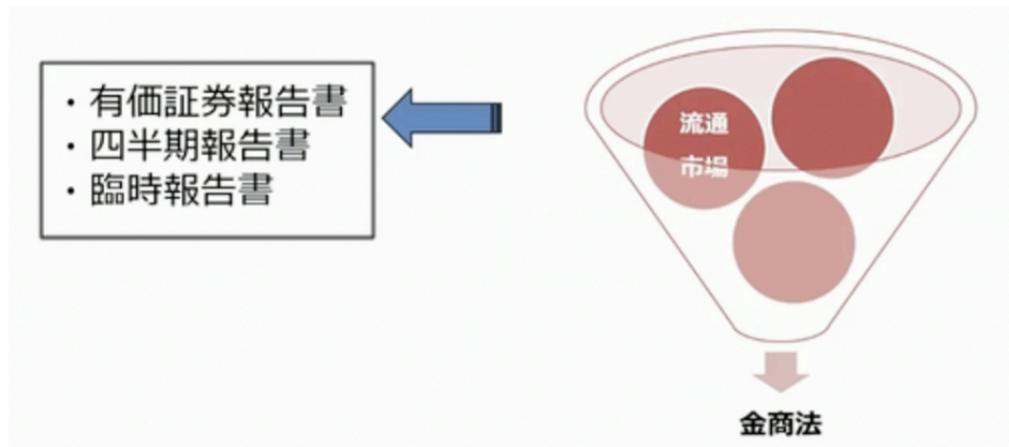
新規株式公開(IPO)など、新たに株式を証券市場に流通させる際に、有価証券届出書と目論見書が作成・開示される。

(4)金商法における開示資料の内容(発行市場)

開示情報	概要	目的
有価証券届出書	一定要件を満たした有価証券の募集又は売出しを行う場合、提出される。証券情報や企業情報等が記載される。	有価証券取得予定者に対して、情報提供を行うため。
目論見書	募集または売出しされる有価証券を取得しようとする者に対して直接交付される書類。	同上

(5)金融商品取引法—流通市場

→流通市場で求められている開示(情報)には、何がある？



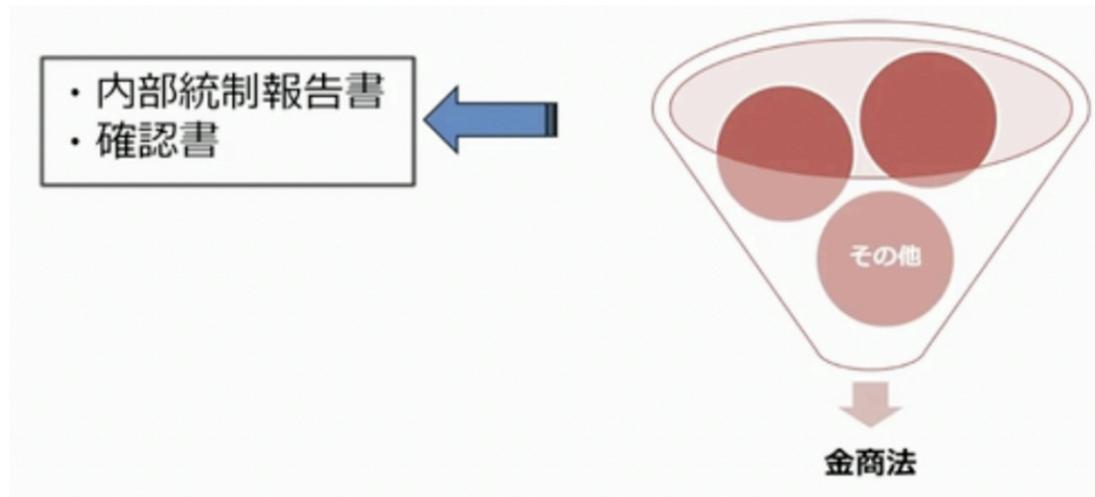
有価証券報告書と四半期報告書は定期的に、臨時報告書は必要な都度、開示される

(6)金商法における開示資料の内容(流通市場)

開示情報	提出時期	概要	目的
有価証券報告書	事業年度経過後3カ月以内	期末決算終了後每期継続的に事業内容、財務状況等を記載したもの。	多数の投資家がある有価証券を取得する可能性があり、投資家が意思決定を行うに当たり、有用な情報を提供するため。
四半期報告書	各四半期期間経過後45日以内	3カ月ごとに区分した各期間ごとに、企業集団の経理の状況その他投資家保護に必要な事項が記載されたもの。	3カ月ごとの決算を行い、投資家に有用な情報をより早く提供するため。
臨時報告書	開示布令19条に該当したとき、遅滞なく提出	事業内容、財務状況等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合に、当該内容を記載したもの。	タイムリーに投資家に情報提供するため。

(7)金融商品取引法—その他

→流通市場で求められている開示(情報)には、何がある？



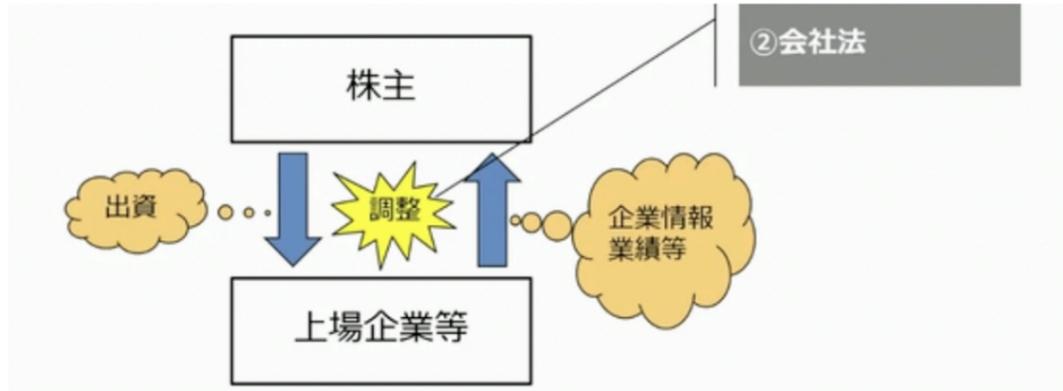
内部統制報告書と確認書は、毎期開示される。

(8)金商法にける開示資料の内容(その他)

開示情報	提出時期	概要	目的
内部統制報告書	有価証券報告書と併せて提出。	事業年度ごとに、企業集団及び当該会社に係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして、一定の体制が確保されているかを評価したもの。	投資家保護。ディスクロージャー制度の信頼性を維持するため。
確認書	同上	自社の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認した旨を記載したもの。	同上

(9)会社法

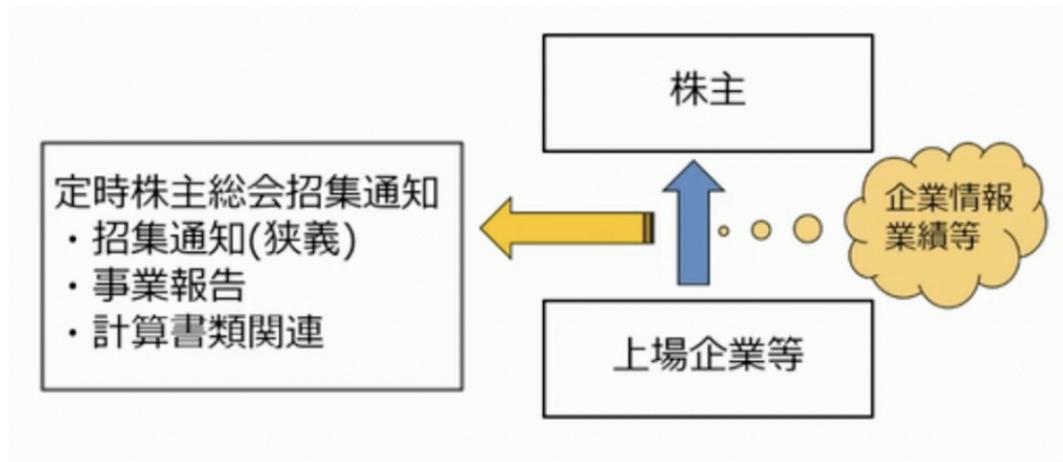
→会社法の役割は？



- ・企業は株主から出資を受け、その出資された金額をもとに様々な活動を行う。
- ・企業活動はブラックボックス化され、企業側が通常、有利な立場に立つ。その立場を利用して会社利益等を専横しないように、会社法は様々な情報を株主や債権者に公開することを企業側に求めている。

(10)会社法における開示項目

→どのような情報が開示される？



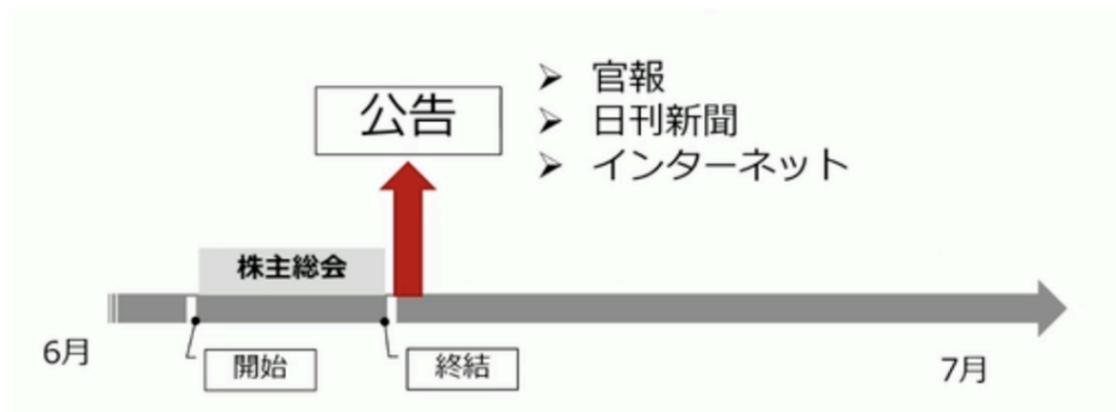
- ・定時株主総会招集通知として、情報が公開される。
- ・当該招集通知は株主に送付される。

(11)会社法における開示資料の内容

開示情報	提出時期	概要	目的
招集通知 (狭義)	株主総会の日 の2週間前ま で。	株主総会の日時や開催場 所、また株主総会の目的 である事項があるときは、 当該事項などが記載され たもの。	株主や銀行などの債権者は、会 社財産および損益の状況に重大 な関心をもっていることから、 会社財産および損益の状況を報 告し、その株主や債権者等の利 害関係者を保護することを目的 としている。
事業報告		株式会社の状況に関する 重要な事項のうち、会計 に関する部分以外の事項 を記載した報告書。	
計算書類 関連		会計に関する部分を記載 したもの。有価証券報告 書提出大会社は連結も作 成。	

(12)会社法—決算公告

→決算公告とは



定時株主総会の終結後遅滞なく、貸借対照表(大会社にあっては、貸借対照表及び損益計算書)を公告する。3つの方法のうち、どの方法を採用するか定款で定める。

有報提出会社は EDINET で公開しているため、決算公告義務はない。